

四半期報告書

(第109期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社 NIPPO

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3. 経営上の重要な契約等	6
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 四半期連結財務諸表	13
2. その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社NIPPPO
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水島 和紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPPO中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPPO関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成21年6月23日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成21年7月1日から会社名を株式会社NIPPPOコーポレーションから上記のとおり変更した。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 前第3四半期 連結累計期間	第109期 当第3四半期 連結累計期間	第108期 前第3四半期 連結会計期間	第109期 当第3四半期 連結会計期間	第108期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	245,575	257,006	93,146	102,242	388,480
経常利益 (百万円)	2,047	11,461	2,850	7,600	10,195
四半期(当期)純利益 (百万円)	318	6,235	1,686	4,427	3,857
純資産額 (百万円)	—	—	154,642	165,642	158,251
総資産額 (百万円)	—	—	369,431	370,297	380,683
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,275.96	1,367.57	1,304.89
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.67	52.34	14.15	37.16	32.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	41.2	44.0	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,102	11,144	—	—	7,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,781	△7,846	—	—	△9,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,481	△1,498	—	—	△1,511
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	26,207	39,760	37,781
従業員数 (人)	—	—	4,009	3,832	3,978

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,832 [2,865]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,265 [2,474]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

以下「第2. 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
建設事業	76,679	62,269 (18.8%減)

(注) 当社グループ(当社および当社連結子会社)では、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
建設事業	65,843	70,558 (7.2%増)
製造・販売事業	22,214	21,167 (4.7%減)
開発事業	2,203	8,125 (268.8%増)
その他の事業	2,885	2,390 (17.2%減)
合計	93,146	102,242 (9.8%増)

(注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりである。

① 建設事業およびその他の事業における受注および売上等の状況

建設事業およびその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を次の（イ）から（ロ）に示す。

[参考]

（イ）建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	建設事業					
	舗装土木	52,034	116,524	168,559	93,628	74,930
	建築	32,014	26,247	58,262	27,671	30,591
	プラント	14,053	5,795	19,849	10,280	9,568
	計	98,102	148,567	246,670	131,580	115,090
	その他の事業	763	5,511	6,275	4,821	1,453
	合計	98,866	154,079	252,945	136,402	116,543
当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	建設事業					
	舗装土木	55,834	110,229	166,063	99,274	66,789
	建築	28,684	25,112	53,797	21,605	32,191
	プラント	8,146	5,914	14,060	10,072	3,987
	計	92,665	141,255	233,921	130,952	102,968
	その他の事業	414	5,148	5,563	3,752	1,811
	合計	93,080	146,404	239,484	134,704	104,780
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	52,034	154,883	206,918	151,084	55,834
	建築	32,014	36,334	68,348	39,663	28,684
	プラント	14,053	7,383	21,436	13,290	8,146
	計	98,102	198,600	296,703	204,038	92,665
	その他の事業	763	7,124	7,888	7,473	414
	合計	98,866	205,725	304,591	211,511	93,080

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期中売上高は(期首繰越高+期中受注高-期末繰越高)に一致する。

3. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

(ロ) 建設事業の売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事(工事進行基準適用対象工事を除く)の完成引渡しが高第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(ハ) 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	舗装土木	9,967	27,454	37,421
	建築	549	8,395	8,944
	プラント	—	5,742	5,742
	計	10,516	41,591	52,108
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	舗装土木	16,011	23,044	39,056
	建築	1,519	4,619	6,138
	プラント	—	3,062	3,062
	計	17,530	30,727	48,257

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

新日本石油精製株式会社	室蘭製油所キューメン装置建設工事
国土交通省関東地方整備局	298号三郷地区舗装その4工事
中日本高速道路株式会社 金沢支社	北陸自動車道富山管内舗装補修工事
国土交通省四国地方整備局	平成19-20年度新松尾トンネル舗装第1工事
西日本高速道路株式会社 中国支社	山陽自動車道福山管内舗装補修工事

当第3四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

新日本石油株式会社	DD美しが丘SSセルフ化全面改造工事
国土交通省東北地方整備局	戸山道路改良舗装工事
株式会社明治座	(株)明治座新事業所 新築工事
岐阜市	岐阜競輪場競走路改修工事
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港誘導路(E-1)改良工事

2. 前第3四半期会計期間および当第3四半期会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(ニ) 建設事業の手持工事高 (平成21年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	34,652	32,136	66,789
建築	17,492	14,698	32,191
プラント	—	3,987	3,987
計	52,145	50,823	102,968

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本高速道路株式会社 北海道支社	北海道縦貫自動車道 落部舗装工事	平成22年2月 完成予定
丸紅株式会社	(仮称) グランスイート世田谷桜丘新築工事	平成22年3月 完成予定
名鉄不動産株式会社	(仮称) メイツ熱田八幡新築工事	平成23年2月 完成予定
国土交通省近畿地方整備局	2号尼崎大庄電線共同溝工事	平成22年1月 完成予定
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場(H20)東側誘導路舗装等工事	平成22年3月 完成予定

② 製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	2,850	2,086	19,306	2,908	22,214
当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	2,972	2,095	18,585	2,581	21,167

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に社内使用数量である。
 2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
 3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

③ 開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	1,212	598	392	2,203
当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	772	6,820	531	8,125

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は持ち直しつつあるものの、企業収益が低迷しているほか、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移した。

建設業界においては、公共投資は予算の一部執行停止により不透明感が増し、民間設備投資についても依然として低迷が続き、受注競争の更なる激化と相まって、経営環境は引き続き厳しい状況となっている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やコスト削減、業務改善等に努めたことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,022億42百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は74億39百万円（前年同四半期比174.2%増）、経常利益は76億0百万円（前年同四半期比166.6%増）、四半期純利益は44億27百万円（前年同四半期比162.6%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結会計期間の売上高は705億58百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は36億5百万円（前年同四半期比226.5%増）となった。

② 製造・販売事業

売上高は211億67百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は43億61百万円（前年同四半期比63.4%増）となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は297万t、販売数量209万tとなった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

③ 開発事業

売上高は81億25百万円（前年同四半期比268.8%増）、営業利益は7億34百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）となった。

④ その他の事業

売上高は23億90百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業利益は3億38百万円（前年同四半期比16.2%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ135億53百万円増加し、397億60百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、101億52百万円（前年同四半期は14億18百万円の減少）となった。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、28億24百万円（前年同四半期は17億13百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、24百万円（前年同四半期は6百万円の減少）となった。これは、主に長期借入金の返済によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、または新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2億16百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	119,401	—	15,324	—	15,913

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 118,713,000	118,713	—
単元未満株式	普通株式 426,836	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	—	—
総株主の議決権	—	118,713	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合 (%)
(自己保有株式) (株) NIPPPO	東京都中央区京橋1丁目 19番11号	257,000	—	257,000	0.22
(相互保有株式) (株) ダイニ	鳥根県出雲市高岡町1341	2,000	—	2,000	0.00
岡山舗道 (株)	岡山県瀬戸内市邑久町尾 張488番地3	2,000	—	2,000	0.00
坂田砕石工業 (株)	岡山県津山市北園町30- 19	1,000	—	1,000	0.00
計	—	262,000	—	262,000	0.22

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	800	889	939	903	844	806	748	703	690
最低（円）	704	721	850	729	741	709	665	589	625

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,820	37,830
受取手形・完成工事未収入金等	※4 84,179	103,466
リース債権及びリース投資資産	3,550	3,843
未成工事支出金	※2 65,810	66,280
たな卸不動産	39,049	36,770
その他のたな卸資産	※1 2,255	※1 2,243
繰延税金資産	4,045	4,090
その他	※4 13,997	13,674
貸倒引当金	△1,419	△1,351
流動資産合計	251,287	266,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,257	54,512
機械装置及び運搬具	85,899	85,221
工具、器具及び備品	5,110	5,070
土地	53,043	52,056
リース資産	193	170
建設仮勘定	742	1,052
減価償却累計額	△114,352	△112,313
有形固定資産合計	86,893	85,770
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	25,933	21,654
長期貸付金	687	718
繰延税金資産	226	205
その他	7,027	8,521
貸倒引当金	△3,527	△4,824
投資その他の資産合計	30,347	26,275
固定資産合計	119,009	113,834
資産合計	370,297	380,683

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 112,436	133,297
短期借入金	29	29
未払法人税等	4,032	3,329
未成工事受入金	45,765	39,521
完成工事補償引当金	499	447
工事損失引当金	※2 1,803	1,182
賞与引当金	75	152
その他	15,653	21,032
流動負債合計	180,296	198,992
固定負債		
長期借入金	352	367
繰延税金負債	5,474	3,700
退職給付引当金	9,158	9,363
役員退職慰労引当金	54	64
その他	9,317	9,945
固定負債合計	24,358	23,440
負債合計	204,655	222,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	121,678	116,872
自己株式	△163	△157
株主資本合計	152,756	147,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,179	7,521
評価・換算差額等合計	10,179	7,521
少数株主持分	2,706	2,772
純資産合計	165,642	158,251
負債純資産合計	370,297	380,683

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	245,575	257,006
売上原価	228,937	229,482
売上総利益	16,637	27,523
販売費及び一般管理費	※1 15,525	※1 16,366
営業利益	1,111	11,156
営業外収益		
受取配当金	707	400
その他	490	246
営業外収益合計	1,197	647
営業外費用		
手形売却損	—	27
支払保証料	—	60
為替差損	74	66
不動産賃貸費用	53	48
デリバティブ評価損	—	106
その他	133	33
営業外費用合計	261	342
経常利益	2,047	11,461
特別利益		
固定資産売却益	68	34
貸倒引当金戻入額	150	36
その他	96	42
特別利益合計	315	113
特別損失		
固定資産除売却損	—	375
たな卸資産評価損	913	—
減損損失	—	86
その他	333	63
特別損失合計	1,246	525
税金等調整前四半期純利益	1,116	11,049
法人税、住民税及び事業税	774	4,864
過年度法人税等	68	—
法人税等合計	842	4,864
少数株主損失(△)	△44	△50
四半期純利益	318	6,235

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	93,146	102,242
売上原価	85,233	89,385
売上総利益	7,913	12,856
販売費及び一般管理費	※1 5,200	※1 5,416
営業利益	2,713	7,439
営業外収益		
受取配当金	283	119
不動産賃貸料	—	25
デリバティブ評価益	—	56
その他	105	41
営業外収益合計	388	243
営業外費用		
手形売却損	—	16
為替差損	155	26
その他	95	39
営業外費用合計	251	82
経常利益	2,850	7,600
特別利益		
償却債権取立益	38	—
固定資産売却益	26	4
固定資産受贈益	—	18
投資有価証券売却益	26	—
貸倒引当金戻入額	34	29
その他	1	9
特別利益合計	128	61
特別損失		
固定資産除売却損	101	143
投資有価証券評価損	50	—
減損損失	—	9
その他	0	37
特別損失合計	151	190
税金等調整前四半期純利益	2,827	7,472
法人税等	1,198	2,973
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△56	71
四半期純利益	1,686	4,427

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,116	11,049
減価償却費	5,087	4,962
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68	△34
有形固定資産除売却損益 (△は益)	245	375
たな卸資産評価損	913	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,051	△1,228
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△746	△204
受取利息及び受取配当金	△743	△438
支払利息	22	19
為替差損益 (△は益)	107	29
売上債権の増減額 (△は増加)	32,271	21,479
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△22,149	470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,443	△2,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,968	△23,712
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	14,006	6,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△410	△1,983
その他	2,001	70
小計	△5,809	14,829
利息及び配当金の受取額	740	436
利息の支払額	△22	△19
法人税等の支払額	△1,010	△4,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,102	11,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,717	△7,739
有形固定資産の売却による収入	157	86
投資有価証券の取得による支出	△162	△98
投資有価証券の売却による収入	43	20
短期貸付けによる支出	△30	—
短期貸付金の回収による収入	30	—
長期貸付けによる支出	△1,100	△965
長期貸付金の回収による収入	1,070	996
その他	△72	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,781	△7,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14	△14
配当金の支払額	△1,430	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△26	△24
その他	△10	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	△1,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,472	1,769
現金及び現金同等物の期首残高	40,717	37,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 26,207	*1 39,760

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、若水千種東住宅PFI（株）及び堺住宅I期PFI（株）については、重要性が増したため連結の範囲に含めている。 また、当第3四半期連結会計期間より、従来連結子会社であった1社は、清算したため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 56社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(持分法適用関連会社)</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、津田沼第2住宅PFI（株）及び稲毛海岸住宅PFI（株）については、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,478百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,677百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 開発事業における販売費用の計上区分の変更 従来、開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。この変更は、開発事業の事業基盤の定着に伴い、経営成績をより適切に把握するため個別事業案件別損益計算の枠組みについて見直しを行ったことを契機として、用地取得及び建物建築費用等の売上高に対応する直接的な原価と販売手数料や広告宣伝費等の販売活動に係る費用とを明確に区分したことによるものである。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上原価が1,433百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、第2四半期連結累計期間において区分掲記しているため、当第3四半期連結累計期間においても、明瞭表示の観点から区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は40百万円である。
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」は、第2四半期連結累計期間において区分掲記しているため、当第3四半期連結累計期間においても、明瞭表示の観点から区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は47百万円である。
3. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は245百万円である。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「負ののれん」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となっているため、当第3四半期連結会計期間では固定負債の「その他」に含めて表示した。なお、当第3四半期連結会計期間の「負ののれん」は16百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、第2四半期連結会計期間において区分掲記しているため、当第3四半期連結会計期間においても、明瞭表示の観点から区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は36百万円である。
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は16百万円である。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっている。
2. 工事原価総額の見積方法	工事原価総額の見積りについては、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動していると認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額としている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、当第3四半期連結累計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示し、当第3四半期連結会計期間においては「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> </table> <p>※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は11,030百万円である。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株) ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>(株) マリモ</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table> <p>※4. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	製品	257	材料貯蔵品	1,997	従業員（住宅等購入資金）	255百万円	(株) ジョイント・コーポレーション	48	(株) マリモ	7	計	56	受取手形	687	営業外受取手形	1	支払手形	12	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株) ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>(株) マリモ</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	製品	252	材料貯蔵品	1,991	従業員（住宅等購入資金）	306百万円	(株) ジョイント・コーポレーション	44	(株) マリモ	9	計	53
製品	257																														
材料貯蔵品	1,997																														
従業員（住宅等購入資金）	255百万円																														
(株) ジョイント・コーポレーション	48																														
(株) マリモ	7																														
計	56																														
受取手形	687																														
営業外受取手形	1																														
支払手形	12																														
製品	252																														
材料貯蔵品	1,991																														
従業員（住宅等購入資金）	306百万円																														
(株) ジョイント・コーポレーション	44																														
(株) マリモ	9																														
計	53																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,384</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	6,384	退職給付費用	509	貸倒引当金繰入額	979	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事（工事進行基準適用対象工事を除く）の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	6,766	退職給付費用	626	貸倒引当金繰入額	253
従業員給料手当	6,384												
退職給付費用	509												
貸倒引当金繰入額	979												
従業員給料手当	6,766												
退職給付費用	626												
貸倒引当金繰入額	253												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,149</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	2,149	退職給付費用	181	貸倒引当金繰入額	527	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事（工事進行基準適用対象工事を除く）の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	2,269	退職給付費用	200
従業員給料手当	2,149										
退職給付費用	181										
貸倒引当金繰入額	527										
従業員給料手当	2,269										
退職給付費用	200										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 百万円
現金預金勘定 26,245	現金預金勘定 39,820
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△38</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△60</u>
現金及び現金同等物 <u>26,207</u>	現金及び現金同等物 <u>39,760</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	119,401,836

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	259,398

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,843	22,214	2,203	2,885	93,146	—	93,146
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	7,140	—	1,454	8,620	△8,620	—
計	65,868	29,354	2,203	4,340	101,766	△8,620	93,146
営業利益又は営業損失(△)	1,104	2,668	△38	403	4,138	△1,425	2,713

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,558	21,167	8,125	2,390	102,242	—	102,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	7,997	17	1,991	10,283	△10,283	—
計	70,835	29,165	8,142	4,381	112,525	△10,283	102,242
営業利益	3,605	4,361	734	338	9,039	△1,600	7,439

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,792	52,941	7,980	8,860	245,575	—	245,575
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	553	17,980	—	5,367	23,901	△23,901	—
計	176,345	70,922	7,980	14,228	269,476	△23,901	245,575
営業利益	2,583	2,260	11	821	5,677	△4,566	1,111

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	187,138	50,055	13,313	6,497	257,006	—	257,006
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	17,885	51	4,999	23,422	△23,422	—
計	187,624	67,941	13,365	11,497	280,428	△23,422	257,006
営業利益	5,350	9,153	890	762	16,158	△5,001	11,156

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業。

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、開発事業が48百万円減少している。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.（1）に記載のとおり、当社グループは、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が36,478百万円、営業利益が2,677百万円増加している。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当社グループは、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、建設事業が38百万円、その他の事業が37百万円増加し、製造・販売事業が18百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,367.57円	1株当たり純資産額 1,304.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,642	158,251
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,706	2,772
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,706)	(2,772)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	162,935	155,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	119,142,438	119,150,147

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.67円	1株当たり四半期純利益金額 52.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	318	6,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	318	6,235
普通株式の期中平均株式数(株)	119,164,373	119,145,999

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.15円	1株当たり四半期純利益金額 37.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	1,686	4,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,686	4,427
普通株式の期中平均株式数(株)	119,158,313	119,143,814

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社NIPPPO

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3（1）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、同会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3（2）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。